
年報 2018

 敬愛大学

自己点検・評価委員会

基準1 理念・目的

関連委員会	副学長・学部長・大学事務局長
関連部署 (事務部門)	修学支援室・大学運営室
関連データ(規程)	敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則

平成29年度 【次年度に向けた課題】

建学の精神(「敬天愛人」)の理解と実践に基づく大学教育の質向上

1 平成30年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 建学の精神(「敬天愛人」)の周知と理解に向けた各種取組みの成果と課題の確認。
- (2) 『新・敬愛読本』、『野の花』の有効活用による自校教育の推進。

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 「敬天愛人講座」を中心として建学の精神への関心と理解を深める。
- (2) 両学部1年初年次ゼミ(「基礎演習」)の授業テキストとしての活用を図る。

3 取組状況(DO)

- (1) 「敬天愛人講座」(2単位、選択)の継続的運営と学修成果及び今後の課題を検討した。
- (2) 客員教授による建学の精神(「敬天愛人」)特別講話を初年次合同ゼミの時間並びに後期ガイダンス時に実施した。

4 点検・評価(CHECK)

- (1) 「敬天愛人講座」の担当者、テーマを適宜交代し、講座内容の見直しを行っているが、今後は講座全体の体系化を図ることが望まれる。
- (2) 客員教授による建学の精神についての特別授業を実施しているが、内容が「敬天愛人講座」の担当テーマと重複することが見受けられるので、内容及びテーマの検討が求められる。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

敬天愛人教育のあり方と「敬天愛人講座」の学修成果等についての継続的な検討。

以上

基準2 内部質保証

関連委員会	副学長・学部長・大学事務局長
関連部署 (事務部門)	修学支援室・IR企画室
関連データ(規程)	「敬愛大学自己点検・評価委員会規程」、「敬愛大学・千葉敬愛短期大学スタッフ・ディベ ロップメント委員会規程」、「教員自己点検・評価報告書」

平成29年度 【次年度に向けた課題】

- (1) SD研修の実施方針及び計画の策定。
- (2) 学生データの活用による教育成果の検証。
- (3) ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針、DP)の全学的見直し。

1 平成30年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 大学及び短大のSD委員会主導による体系的な研修計画と実施。
 - ・専門的職員の育成に関する事項
 - ・業務領域の知見獲得に関する事項
 - ・厚生補導(障害者支援を含む)に関する事項
 - ・内部質保証に関する事項
- (2) 学生の学修行動の把握と学修成果の可視化に向けた検討。
- (3) 教学マネジメント協議会の主導による全学のDP策定と4学科に対するDPの見直し依頼。

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 夏季・春季研修の実施。
- (2) 学生に対するアンケート調査の実施。
- (3) 4学科にDPの草案を前期中に策定依頼。協議会による合議を得て、全学及び4学科DPを年度内に成案とする。

3 取組状況(DO)

- (1) 項目の大半について取組みが行われた。
- (2) アンケート調査の結果について分析が行われている。
- (3) 全学のDPが策定され、それに基づいて4学科のDP見直し、改正も行われた。

4 点検・評価(CHECK)

- (1) 職員に対するSD研修の実施に向け、千葉敬愛学園SD委員会規程を整備し、体系的な取組みが実施ができる体制が整いつつある。また、教員FDは各学部の主導においても実施されている。
- (2) ベネッセのアセスメント・テストを1年生・3年生に実施しており、思考力の3側面の測定に加えて、学修に対する姿勢・態度や学修経験についてもアンケートを実施した。これらの要素と学修成果(思考力、GPA)がどのように関係しているか、分析を行う。
- (3) 4学科のDPの見直し、改正に合わせ、大学統一のDPを策定した。この統一DPの内容を踏まえた学科DP策定された。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) 各学科のカリキュラムポリシー(CP)の点検、見直し。
- (2) 実施継続を予定している「アセスメント・テスト」受検率を高めるための実施体制の検討。

以上

基準3 教育研究組織

関連委員会	副学長・学部長・学科長・大学事務局長
関連部署 (事務部門)	修学支援室、大学運営室
関連データ(規程)	英語教育開発センター規程、教職センター規程、敬愛大学総合地域研究所規程、研究ブランディング委員会規程

平成29年度 【次年度に向けた課題】

「英語教育開発センター」、「教職センター」の適正な運営と活動及びブランディング研究支援

1 平成30年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 英語能力の向上に資するための企画の検討。
- (2) 教員採用合格者増に資するための企画の検討。
- (3) 本学の特色(知的財産)を活かした研究の促進。

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 英語能力の向上を目的とするeラーニング教材の導入と実施。
- (2) 基礎学力向上と教員採用対策講座の充実。
- (3) 研究ブランディング委員会の主導による、地域の経済・社会、雇用、文化の発展に寄与する研究プランの策定。

3 取組状況(DO)

- (1) 本学初の試みとして、国際学部1年生全員に対し、授業外でも英語学習の機会を与えるために(株)イーオンとの提携してeラーニングを導入した。英語4技能をを総合的に高めるためのコンテンツが豊富であるとともに、スマートフォンとPCのいずれにも対応しているため、移動中や空き時間を効果的に活用して学習することが可能である。この取組みについて、入学後のオリエンテーション概要説明と「College English」の授業内でも適宜取り上げ、eラーニングによる学習を促し、学生がeラーニングに取り組んだコンテンツの種類及び時間を把握し「College English」の成績評価の一部とした。
- (2) 本年度4月に教職センターを開業以来、日常的な採用選考支援、対策講座との活動を進めた。特に、教職センター運営体制の確立、学生への周知徹底、環境整備、学内外への広報及び関係機関との連携に務め一定の周知を図ることができた。
- (3) 文科省「研究ブランディング事業」に申請を行った。

4 点検・評価(CHECK)

- (1) 2018年8月実施のTOEICでは、平均点が409.3点、500点以上が27名で、2014年度以来過去最高の結果となっている。授業外での学習不足が指摘されている本学学生にeラーニングを導入したことは、授業に加えて家庭学習による英語力の強化を図っていくための第一歩となった。一方で、eラーニングの取組み時間が学生によって大きな開きがあること、特に後期は全体として取組み時間が少ないなどの問題も見られた。
- (2) 本年度の教員採用選考では、千葉県・千葉市の小学校23名、中高英語2名など現役生で30名が合格し、前年度を大きく上回る成果を挙げる事ができた。
- (3) 研究ブランディング事業への応募は残念ながら不採択であった。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) 下位レベルの学生でもより取組みやすくするため、次年度は、基本的な文法問題100問を抽出して学生に示すことができるようにシステムを改善する。
- (2) 現3年生の学力向上は十分とはいえない。次年度に向け、3年生との面接、春季対策講座、勉強法の指導等を含め、一層の対策を講じる。
- (3) 本学の特色を活かした研究推進のためにも、ブランディング事業への取組みを今後も継続する。

以上

基準4 教育課程・学習成果

関連委員会	副学長・学部長・学科長・教務部長・教務委員長
関連部署 (事務部門)	修学支援室・IR企画・広報室
関連データ(規程)	

平成29年度 【次年度に向けた課題】

学習成果の把握と評価検証、NARITAプログラムの充実

1 平成30年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 学習成果の可視化の実施。
- (2) NARITAプログラムカリキュラムの見直し。
- (3) 履修・成績データの確認
- (4) 成績評価基準の策定

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 大学のDPとの整合性を図り、可視化に向けてのサポート企業の決定。
- (2) 成田部会からの提案を基に学科会、教務部委員会との調整によりカリキュラム改正を行う。
- (3) 過去5年間の全学科・全学生の取得単位、成績、出欠状況を集計・分析するための環境を整備する。
- (4) 教学マネジメント協議会提案により、英語教育開発センター及び教務部委員会に検討を依頼する。

3 取組状況(DO)

- (1) 大学統一版のDPを教学マネジメント協議会の主導により策定する。この事により、各学科のCPの変更も行う予定である。
- (2) 「ホテル・ビジネス論」、「入門ツーリズムⅡ」を新規に開講し、副専攻科目の充実を図っている。また、長期休業期間を利用し、英語資格取得サポートセミナーを随時開催している。
- (3) 2013年度から2017年度の成績等のデータを入手し、取得単位、成績、出欠状況を集計・分析するためのデータの整形を部分的に終えた(各年度の1年生分)。
- (4) 高等教育における教育費負担軽減制度の制定にともない、シラバスに成績評価基準を記載すること要件とした。また、シラバス作成のために、全教員(非常勤講師含む)に対し説明会を開催した。

4 点検・評価(CHECK)

- (1) 学習成果の可視化を実現するための1年・3年にアセスメントテストを実施した。急遽、実施が決定したため、実施に向けたスケジュールの徹底が図れず、やむを得ずゼミの授業時間に実施した。この点は各教員の理解を得てうえで実施したが、今後は、実施時期を踏まえ検討する必要がある。
- (2) 課外学習は、学習意欲の昂進に一定の効果を上げている。課題としては、空港・ホテルのインターンシップ希望者が想定より少なかったことで、英語資格の取得進捗が遅れがちであることも一因と見られる。
- (3) 2018年度のデータも加えて、2年生以上のデータも集計・分析に掛けられるよう整備する。各年度の入試データとの連結も必要。
- (4) シラバスに成績評価基準を記載する必要性は、理解されたが各教員で評価基準のあり方に統一感がない。この点を理解していただくための手法を検討する必要性を感じている。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (2) NARITAプログラムの成果につながる内容の充実。1期生の就活サポート、空港・ホテルでのインターンシップ・就活意欲の昂進につながる施策の実施の検討及び成果と連携した英語力増強策などが優先課題である。
- (3) 2018年度の全学生の全科目の履修データの入手を行う。その上で、成績データ、出欠データ、入試データとの連結を行う。データ量が膨大であり、手作業によるため時間を要する。作業の遅れが予想される。

以上

基準5 学生の受け入れ

関連委員会	アドミッションセンター会議、入試委員会
関連部署 (事務部門)	アドミッションセンター事務室、IR・企画広報室
関連データ(規程)	アドミッションセンター規程、入試委員会規程

平成29年度 【次年度に向けた課題】 (平成30年度入学学生募集の開始前の対策・方針)

2021年度より施行される高大接続改革(新入試制度)に向けて、本学の入試制度を本格的に見直す時期に到達している。
大学の勉強にしっかりついてこられる学生獲得のため、指定校推薦入試の条件底上げや、後半入試制度の内容見直しなどを行い、より質の高い受験生獲得に努める。また、「評価方法や比重の明確化(文科省)」に伴い、合否判定の複雑化が予想される。処理の効率化を図るため、web出願の導入に向けた準備を行う。

1 平成30年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1)目標入学者数:経済学部270名、国際学科110名、こども教育学科90名
- (2)目標志願者数:1,000名・・・前年比2割増
- (3)2018年度オープンキャンパス 目標来場者数(高校3年生):1,300名・・・前年比5割増
- (4)2020年度入試より実施予定の「web出願」の導入準備(内容研究、業者選定等)

2 具体的計画(PLAN)

- (1)入試顧問の採用 2名の元公立高校校長に、入試顧問として起用し、高校訪問体制を強化。人脈を活用し本学の周知を徹底、オープンキャンパスへの増員等を狙う。
- (2)入試制度の見直し①より優秀な生徒の獲得と、後半入試(一般、センター利用)での入学者枠確保のため、指定校推薦入試の推薦基準と指定校数の見直しを行った。在学生の成績状況を勘案し、一部の高校においては、推薦基準である評定平均値を引き上げた。
②こども教育学科特待生入試を、センター利用・特待生入試とし、全学部にて特待生を狙える入試へ変更した。
③一般入試「英語学部試験利用方式」及びAO<資格>入試の対象資格を拡大し、より出願しやすい環境を用意した。
④センター試験利用1期入試において「ベストワン方式」を新たに設定。選択科目群の中での受験科目において、最高得点の科目を利用できることで、センター試験前の出願者の増加を目指す。
- (3)高校教員向け説明会の実施 高校の教員を対象とした「大学説明会」を実施。本学の教育理念の説明や教員による基調講演、入試結果、懇親会を通して、本学の理解を深めていただく場を提供し、生徒への周知をお願いした。

3 取組状況(DO)

8月終了時点のオープンキャンパス来場者数は、前年8月時点の1,016名に対し、1,184名と、168名の増加となった。1、2年生が177名の増加と大半を占め、3年生は9名減ではあるが、これは7/28実施のオープンキャンパスが台風に見舞われ、前年同時期より半減したことによるが、他の回では昨年度を上回る来場者数で、微減にとどめることができている。

4月～6月を中心に、入試顧問やアドミッションセンター職員の、積極的な高校訪問や校内ガイダンスの参加を通して、オープンキャンパスの周知を行った。8月実施分(3回)の来場者アンケートによると、「本日のOC、または本学を知ったきっかけ」の回答では、「高校の先生からの勧め」と「校内ガイダンス」と答えた生徒の割合が、全体の約25%と、「ホームページ」や「先輩・友人の勧め」に次ぐ結果となり、一定の成果を得ている。

4 点検・評価(CHECK)

2018年度に続き好調で、2019年2月末時点で430名と、年度途中で入学定員を上回る手続者数となった。中でも経済学部は好調で、一般1期入試(2教科方式)の手続者数は前年比163%アップとなった。国際学科は前半入試で昨年度を下回るも、後半入試で志願者が増え、定員を超えることができた。都内の大学の定員厳格化の影響は大きいと思われるが、AO入試で23%アップするなど、前半入試でも一定以上の手続者を確保できたことから、本学の認知度は上がっていると考えられる。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

2020年度より、web出願を導入する。一般入試、センター利用入試に加え、指定校推薦、AO入試も対象とするため、受験生や高校が戸惑うことのないよう、十分な体制を整える。また、2021年度より適用される「高大接続改革」についても、本学の入試制度を見直して、2019年8月頃までにはある程度公表できるよう準備を進める。

以上

基準6 教員・教員組織

関連委員会	副学長・学部長・大学事務局長
関連部署 (事務部門)	教務部委員会・修学支援室
関連データ(規程)	

平成29年度 【次年度に向けた課題】

計画的な教員の採用計画

1 平成30年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 大学設置基準と学部学科の特性に基づいた専任教員の確保。
- (2) 情報関連科目及び教職関連科目担当の非常勤講師の採用。

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 設置基準上の大学全体の専任教員数は確保している。学部学科の特性を考慮し、開講すべき科目の担当教員募集を実施する。
- (2) 情報関連科目及び教職関連科目担当の非常勤講師の採用に向けた検討を開始する。

3 取組状況(DO)

- (1) 千葉敬愛学園ホームページ並びにJREC-INの研究者採用ページに募集案内をアップした。
- (2) 退職予定者の後任を関係教員の紹介等により人選を行った。

4 点検・評価(CHECK)

- (1) 経済学部経営学科「産業論」担当者を公募により採用した。
- (2) 情報関連科目担当の非常勤講師を関係者の紹介により採用した。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) 次年度以降は、今後の将来計画との関係で専任教員の採用計画を検討しなければならない。
- (2) 経済学部において教員免許課程に必要とされる教科に関する科目の専任教員を補充することが求められる。

以上

基準7 学生支援

関連委員会	学生部長・キャリアセンター長
関連部署 (事務部門)	学生支援室・キャリアセンター
関連データ(規程)	

平成29年度 【次年度に向けた課題】

<学生支援関係>
学生相談部署の体制については、相談者のプライバシーが守れる環境と専門相談員の配置(相談者と同性のカウンセラー配置を含む)

<就職支援関係>

① 就職内定先の質の向上

② 就職環境が悪化すると予想されている2021年以降に向けた学生資質の向上

1 平成30年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

<学生支援関係>

- (1) 学生支援に関する方針に基づき真摯に取り組む。
- (2) 学生相談部署の環境整備と支援体制の改善。
- (3) 正課外における学生の活動支援の充実を図る。
- (4) 経済的問題により学習の継続に困難を抱えた学生に対する支援と助言

<就職支援関係>

- (1) 引き続き就職データ(日本人学生:内定率100%/希望率90%/地元率60%、留学生:内定率90%希望率70%)の確立と積極的な学外発信。
- (2) 就職内定先の質の向上(上場企業就職率20%、金融10%、空港7%)。
- (3) インターシップの拡大(参加人数130名、実習内容)。
- (4) 基礎学力向上講座の開講(受講生50名、SA活用システムの確立)

2 具体的計画(PLAN)

<学生支援関係>

- (1) 学生支援において、日々きめ細かく丁寧な対応を心がける。
- (2) 相談者のプライバシーを守るため、相談個室を確保し安心して相談が行えるような環境を整備する。また、障害学生に対する支援体制の充実を図るため、委員会構成員の見直しを行う。
- (3) 特に部活動支援を積極的に行い、現在育成クラブである硬式テニス部を強化クラブに移行できるようにする。
- (4) 経済的困難な学生に対する経済援助を積極的に行うと同時に、他機関の奨学金や教育ローンなどを奨励する。

<就職支援関係> *詳細は、平成30年度キャリアセンター活動計画による。

- (1) 学内選考会を年3回、成田で職をゲットプログラムを企業5社の協力により6月に、就職セミナー(模擬就職活動)を企業30社の協力により10月～2月に、就職フェアを60社の協力により3/1に、それぞれ開催することにより就職データの確立を目指す。
- (2) 個別相談の強化(個別状況の把握強化、カウンセリング体制の強化、新規企業の開拓と関係構築)により、質の向上を目指す。
- (3) キャリアセンター運営委員(教員)と共に基礎学力向上を目的としたSA活用システムの確立を目指す。

3 取組状況(DO)

<学生支援関係>

- (1) 学生が求めるサービスを理解し、きめ細かく丁寧な支援及び指導を行っている。
- (2) ①相談者のプライバシーを守るため、相談個室を設置した。
- ②障害学生に対する支援体制を見直し、委員会構成員にカウンセラー及び教務部長を加えた。
- ③相談受付窓口を保健室から学生支援室に移し、窓口の統一化を図った。
- ④「なんでも相談窓口」を廃止し、カウンセリングルームを「学生相談室」と名称変更し、相談室を一本化した。
- ⑤配慮を要する学生への支援の流れを見直し、効率化と情報の共有化が図れる体制への改善した。
- (3) ①硬式テニス部育成のため、特待生スポーツ推薦枠の利用を認めた。
- ②体育会部長会議にて、硬式テニス部を強化クラブに昇格させるかの検討を行い、次年度も継続的に活動状況を見守り強化クラブへの移行を継続審議としていくこととした。
- ③野球部寮を増設し、活動環境整備に取り組んだ。
- (4) 経済的困難な学生に対する経済援助を積極的に行なうと同時に、経済的問題を抱える学生に対し丁寧な面談を行い、修学継続へのアドバイスを送った。

<就職支援関係>

- (1) 就職内定率、希望率の確立に向けて、活動計画とおり、実施。
- (2) 学内イベント協力企業の入れ替え、学生個別面接等を行った。
- (3) インターンシップに参加する目的、メリットを丁寧に説明。130超の参加学生により開講。
- (4) 受講生約40名、SA5名により10月より開講。

4 点検・評価(CHECK)

<学生支援関係>

- (1) 学生支援における学生に対する対応姿勢は、良好で真摯に取り組めた。
- (2) ①相談者のプライバシーを守るための相談個室を設置し、丁寧な対応をすることが可能となった。
- (2) 障害学生に対する支援を含めた学生相談体制を改善し、相談者が気軽に利用出来ると同時に、支援者に対し教職員間の協力体制が強化出来るようになる。
- (3) 配慮学生への支援が効率化され、支援までの流れがスムーズに行われると思われる。
- (4) 配慮学生の情報を共有することにより、教職員の集団守秘に対する理解が深められる。
- (3) 野球部寮の増設など部活動支援に対する大学としての強い方針が見て取れる。今後は、大学スポーツ協会が設立された中、本学としての大学スポーツへの支援体制をどのように強化していくかは重要課題である。
- (4) 経済的問題を抱える学生に対する手厚い支援は行ったものの、結果的に学費未納による除籍者は減少傾向にない。経済的困難な状況から学籍異動となる者以外に修学意欲がなく、学費未納の状況が続き除籍処理されている学生も多く見受けられる。

<就職支援関係>

- (1) 日本人学生:内定率99%、希望率93%、地元率35%の着地予想。
- (2) 上場企業就職率12%、金融6%、空港5%の着地予想。
- (3) 137名の参加学生により、報告会まで計画とおりに開催。
- (4) 受講生37名、講師1名+SA5名体制で計画とおりに開講。直接的な成果と共に間接的な成果も見られた為、学内体制の確立を提案した。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

<学生支援関係>

新学生相談体制及び配慮を要する学生への支援体制を確立させる。
大学スポーツ協会の動向を押さえ、本学としての加盟を目指す。

<就職支援関係>

- (1) 就職内定先の質の向上(上場企業、金融、空港)と県内就職率の向上。
- (2) インターンシップ質の向上(実習内容)や低学年インターンシップの在り方など、インターンシップの内容充実の図り方。

基準8 教育研究等環境

関連委員会	副学長・教務部長・メディアセンター長・総合地域研究所長・大学事務局長
関連部署 (事務部門)	修学支援室・メディアセンター・大学運営室
関連データ(規程)	

平成29年度 【次年度に向けた課題】

- 1.平成30年度予算には、1台分プロジェクター購入費を計上している。また、3号館のリース物件の対応として、一括購入を検討する。
2. コミュニケーションラボへの先進的ICT機器導入に向けて、情報収集、検討を継続的に行う。
3. 予算承認されたICT関連する教育環境の整備項目について、適用可能補助金も考慮し、これを実施する。
4. ICT関連する教育環境の点検を行い、整備項目を洗い出し、予算申請を行う。

1 平成30年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1)現状のICT関連機器の点検および更新
- (2)コミュニケーションラボへの先進的ICT機器導入に向けて、情報収集、検討

2 具体的計画(PLAN)

- (1)無線LANアクセスポイントの更新
2008年導入の無線LANアクセスポイントについて、老朽化が進み、筐体部品が落下したり、電源ON/OFFでの故障が発生しているため、新しい機器に更新し、教育研究環境の改善を図る。
- (2)ネットワーク機器の更新
2008年導入の1206教室のネットワーク機器(L2ハブ)について、異音の発生、冷却機能の停止が認められたため、新しい機器に更新し、教育研究環境の改善を図る。
- (3)Webサーバの強化
現在1台で構成しているWebサーバーについて、2台構成とすることで負荷分散を図る。
- (4)バックアップシステムの強化
現在バックアップ容量の増大により、バックアップの失敗およびバックアップ保存期間の短縮がされている。これに対応するため、バックアップシステムを強化することでバックアップの正常化を図る。
- (5)ICT関連の展示会、セミナーへの参加

3 取組状況(DO)

- (1)無線LANアクセスポイントの更新
9月実施済
- (2)1206教室ネットワーク機器の更新
9月実施済
- (3)Webサーバの強化
3月末までに実施予定
- (4)バックアップシステムの強化
次年度教育用情報システムの更新時に合わせて実施することとしたため、今年度は見送り
- (5)ICT関連の展示会への参加
5月17日～18日 教育ITソリューションEXPOへ職員2名が参加

4 点検・評価(CHECK)

教育研究環境改善のため経年劣化した情報システム関連機器の更新を順次進めている。
先進的ICT機器の導入は予算的に厳しく、当面実行が困難である。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

サーバOS、クライアントOSのメーカーサポート終了に伴う教育用情報システムの更新

以上

基準9 社会連携・社会貢献

関連委員会	総合地域研究所運営委員会、生涯学習委員会
関連部署 (事務部門)	大学運営室、地域連携センター事務室
関連データ(規程)	敬愛大学総合地域研究所規程、敬愛大学生涯学習委員会規程、敬愛大学地域連携センター規程

平成29年度 【次年度に向けた課題】

- (1)新設された「地域連携センター」を直接所管する委員会がないため、運営委員会を設置すること。またそれによる社会貢献活動への教職協働強化を行うこと。
- (2)生涯学習センターにおける専任教職員による講座設置を強化すること。
- (3)弾力的な職員の配置変更により、主務者以外の若手・中堅職員にも実務の継承を行うこと。

1 平成30年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1)平成29年4月の地域連携センターの新設により、学内外各組織との円滑な情報把握を行うと同時に、広く学内外に学生・教職員が地域社会との接点を持つことことで、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施し、また教育研究成果などを社会に還元していく。
- (2)年度末の大学運営会議で総括を行うと同時に、所管する事務分掌および関係委員会で自主的な点検・総括を行う。また地域連携センター、総合地域研究所以外の各部署でも、各々が担当している社会貢献事業について、個別に総括を行う。

2 具体的計画(PLAN)

- (1)ボランティア活動、サービスマーケティング支援の充実
- (2)生涯学習講座の充実
受講者数の増加(2,200名)、受講料収入(2,500万円超)を目標とし、その実現に努める。
- (3)地域連携・地域貢献事業の大学内の窓口化(ワンストップサービスの役割)
特に文科省私立大学等改革総合支援事業タイプ5の申請、採択の実現に努める。
- (4)「千葉学研究会」(千葉の歴史・文化・産業を学び、ともに千葉の地域創生を考える)への支援を行う。
- (5)時宜を捉えた公開シンポジウムの開催
「21世紀の生涯学習～人生100年時代の新しい学びのかたち」(地域連携センター主催)を7月16日に、
「AIとロボットがつくる未来社会と人材育成」(総合地域研究所主催)を12月8日に開催する。

3 取組状況(DO)

全ての計画について熱心に取り組んだが、(2)についてはセンターの生涯学習センターの移転拡大を行ったものの、担当職員の長期入院療養および年度当初の過大な見込が要因となり、十分な成果を出すことができなかった。

他方(3)については、市内11大学・短大が連携して「ちば産学官連携プラットフォーム」の設立を果たし、うち本学を含む6大学・短大でタイプ5への申請も行うことができた。また館山総合高校、市立稲毛高校との連携教育協定が締結され、地域への貢献度は高まっている。(5)については両シンポジウムとも満員の来場者を迎

4 点検・評価(CHECK)

- (1)(3)(5)については、平成29年度以上の成果を上げることができた。特に(3)においては改革総合タイプ5に採択され、1.2百万円もの補助金を獲得できたことは評価に値する。
- (2)については人数・受講料収入とも初期の目標を達成することができなかったため、平成31年度予算では「身の丈に合った」予算へと見直しを行った。(5)は引き続きより多くの市民の知的欲求に応えるべく、総合地域研究所にて検討を行っている。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1)弾力的な職員の配置変更と職員一人ひとりの自己啓発意識を高めることにより、主務者以外の若手・中堅職員にも実務の継承を行うこと。
- (2)ちば産学官連携プラットフォームのスキームを活用した、社会貢献、生涯学習、地域連携事業を推進すること。
- (3)総合改革支援事業(平成31年度タイプ3)の申請・採択を果たせる平素からの取組の力をつけること。

以上

基準10 大学運営・財務 (1)大学運営

関連委員会	大学運営会議、常務理事会、理事会、
関連部署 (事務部門)	大学運営室、法人運営室、経理・財務室、
関連データ(規程)	学校法人千葉敬愛学園事務職員人事規則、学校法人千葉敬愛学園人事考課規則、学校法人千葉敬愛学園事務組織規程、

平成29年度 大学年報 【次年度に向けた課題】

- (1) 人事考課制度については、本年度の運用上の課題を整理し、被考課者の業務意欲の向上につなげる人事考課の趣旨にさら近づけるよう運用面での改善(面談の時期・手法、目標管理との連携等)を検討する。
- (2) 大学教育の流れを捉えた戦略的な組織編成(教職センター、英語教育開発センター等)を企画する。
- (3) SDの内容を体系化させることにより、階層別の人材養成の在り方について検討する。
- (4) 自己点検評価の内容を俯瞰的に検討し、その結果を改善報告書の作成に活用するとともに、PDCAサイクルをより実効性のあるものとしていく。

1 平成30年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 人事考課制度の運用面での改善と目標管理との連携により、業務改善・業務力向上を通じて組織全体の活性化を図る。
- (2) 教職センター、英語教育開発センター等の戦略目的を考えながら企画を進める。また、地域や社会状況の変化の中で求められる大学の在り方について検討を行う。
- (3) 教職協働によるSDの企画立案・実践により体系に基づくSD企画を運営するとともに、SDを通じた人材開発を図る。
- (4) PDCAサイクルをより実効性のあるものとする。

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 組織目標を踏まえ個人の業務目標を設定を徹底し、目標管理と組み合わせた適正な業務評価により組織全体の目標達成を図る。
- (2) 教育活動を通じ教職センター、英語教育開発センター等などの組織を有効活用する。また学生に有益な情報を発信できる組織機能を構築する。さらに大学の将来計画を検討する会議を設定し、社会情勢に対応した学部学科構成やキャンパス整備の在り方について検討を行う。
- (3) SDの内容を階層別、分野別に整理することにより体系化を進め、教職協働により計画的に実施する。
- (4) PDCAサイクルの即効性が生まれるようサイクルを構築します。

3 取組状況(DO)

- (1) 期首面談(目標設定)が円滑出来るよう予め各々の職務分担を把握したのち面談を実施した。
また、特別昇給者に加え、特に優れた実績を上げたものについて賞与に特別加算する制度を導入した。
- (2) 教職センターの設立目的を把握し、オリジナル性を追及しながら業務確立を目指していくとともに地域に受け止められるような方策を組み入れ運営を進める。学内に於いても執行部が集まり大学の将来を検討する会議の場を設けると共にこの結果を実行出来るよう取り組む。
- (3) SD委員会が関与する規程や運用などを見直し、階層別、分野別のような体系化による実施を図った、また、教職協働によりSDを実施すると共に年間計画を立案した。
- (4) 多くの業務に於いてもPDCAサイクルを構築できるよう努める

4 点検・評価(CHECK)

- (1) 期首面談(目標設定)が円滑出来るよう予め各々の職務分担を把握したことにより評価目標の達成が明確に伝わるようになった。
- (2) 教職センターを設立したことにより、大学独自のオリジナル性を得ることが出来、センターにおける業務確立を進めた。
地域に受け止められるような方策を組み入れたが、未確立のまま進行している部分もある。
- (3) SD委員会が関与する規程や運用などを見直し、階層別、分野別のような体系化による実施を図った、また、教職協働によりSDを実施すると共に年間計画を立案した。
- (4) PDCAサイクル構築には十分に至らない事業もあるが、前年維持用にPDCAを意識するようになった。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) 人事考課制度の更なる確立と浸透を進める。
- (2) センターの意義を再確認すると共にセンターの有効活用を目指す。
- (3) SDの更なる推進と教職協働を計る。
- (4) PDCAサイクルの構築を更に図ると共にPDCAサイクルを確実なものとする。

以上

基準10 大学運営・財務 (2)財務

関連委員会	法人事務局長・大学事務局長
関連部署 (事務部門)	法人運営室・経理管財室・大学運営室
関連データ(規程)	経理規程、調達規程

平成29年度 【次年度に向けた課題】

- (1) 新会計システムの本稼働に伴い、安定稼働はもちろんのこと、各部署においてリアルタイムに予算執行状況が把握できることとなるため、当該検証を行うとともに、コスト意識の醸成に繋げたい。
- (2) 恒常的な収支の黒字化の実現を目指すとともに、特別予算の財源を捻出すべく経常予算の見直し検討を継続的に図っていく。
- (3) 授業料以外の財源の確保の一つとして、生涯学習講座、大学施設の外部貸し出しを今年度以上に積極的に取り組んでいく。

1 平成30年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 新会計システムの安定稼働を図り、予算執行状況を把握することで、コスト意識の醸成に繋げる。
- (2) 恒常的な収支の黒字化が可能となるよう、特別予算の財源を捻出すべく経常予算の見直し検討を継続的に図る。
- (3) 授業料以外の財源の確保の一つとして、生涯学習講座、大学施設の外部貸し出しを今年度以上に積極的に取り組んでいく。

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 新会計システムにおいて予算執行状況を常時把握し、これを予算、事業計画と対比の上、予算実行の経過及び結果の検討を行い、適時・適切な措置を講じる。
- (2) 必要な財源を捻出するため、経常予算(人件費、特別予算を除く)については、原則、対前年度当初予算比5%削減とする。また、物件等の調達にあたっては、新たな調達規程の下、コストの削減に努める。
- (3) 安定したリピータユーザーへの貸し出しを進め、大学施設の外部貸し出し収入の固定枠を図る。

3 取組状況(DO)

- (1) 本年度は新会計システム(Webによる各部署での予算執行)の本稼働初年度であったが、予算執行や会計処理上の課題等はあるものの、従来行われていなかった各部署での発生源入力が行われるようになった。
- (2) 経常予算については、原則、対前年度比5%削減で編成された。また、新たな調達規程が制定・施行される中、注文一口10万円以上の物件等の調達については、原則、2者以上の見積り合わせを行うことに伴い、一定程度のコスト削減が実現された。
- (3) 予約受付時に安定したリピータユーザーに優先的な予約を行った。

4 点検・評価(CHECK)

- (1) 新会計システムでの予算申請・執行が行われる中、予算執行状況がリアルタイムに把握できるようになった一方で、予算の流用が頻発する状況にあった。このような状況を改善するため、2019(平成31)年度当初予算の申請にあたっては当該内容を反映させることとした。
- (2) 経常予算については、原則、対前年度比5%削減で編成されたが、予算執行状況(期中・期末)を鑑みると、より一層の予算内容の精査が必要である。
- (3) 前年と同様な外部貸し出し収入を得た。また地域貢献等で貸し出し料の減免・免除をしている団体を適正かどうか精査した。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) 新会計システムで予算執行状況を把握できてはいるものの、その検証には至っていないため、今後は検証をした上で、特に予算執行率が低いものについては、その原因を究明し予算編成過程で更なる削減に努めたい。
- (2) 今後の経常予算については、過去の予算執行状況を踏まえ、個別に予算要求限度額を設定することを検討したい。
- (3) 地域貢献等で貸し出し料の減免・免除をしている団体のうち、適正性が保たれていない団体には、今後通常料金を課す。